

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【事業年度】 第67期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社パレスホテル

【英訳名】 PALACE HOTEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 節

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 03(3211)5211

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大屋 愛一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 03(3211)5211

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大屋 愛一郎

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	20,972,463	19,738,457	10,408,276	9,816,093	8,738,188
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,125,929	496,479	5,742,528	2,987,612	3,849,470
当期純利益金額 又は当期純損失金額() (千円)	309,330	4,493,115	6,930,922	3,154,063	3,883,945
包括利益金額 (千円)					3,934,026
純資産額 (千円)	7,739,373	3,057,400	10,357,732	7,203,102	3,294,567
総資産額 (千円)	36,524,769	34,429,204	41,754,960	46,255,551	76,614,553
1株当たり純資産額 (円)	3,985.86	1,547.15	5,277.07	3,656.87	1,642.07
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	159.92	2,323.02	3,565.48	1,620.06	1,994.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.2	8.7	24.6	15.4	4.2
自己資本利益率 (%)	4.0		104.5		
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,756,945	216,470	5,678,727	5,845,733	3,155,483
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,106	1,502,428	7,158,155	6,553,843	22,882,912
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,537,613	1,494,451	328,486	10,560,189	32,580,022
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,586,319	2,699,258	3,855,701	2,010,703	8,552,329
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	874 (746)	854 (772)	564 (340)	537 (322)	576 (310)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。
2 株価収益率は、金融商品取引所非上場、金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4 従業員数には嘱託社員数を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	14,778,192	13,744,101	4,964,639	4,074,015	3,632,549
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,038,738	549,136	5,519,257	2,994,197	3,408,054
当期純利益金額 又は当期純損失金額() (千円)	164,221	4,473,173	7,205,700	3,156,404	3,448,500
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	8,876,234	4,303,523	11,527,623	8,371,586	4,876,970
総資産額 (千円)	33,385,752	31,999,643	38,065,154	42,785,497	73,525,609
1株当たり純資産額 (円)	4,438.11	2,151.76	5,763.81	4,185.79	2,438.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	60 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	82.11	2,236.58	3,602.85	1,578.20	1,724.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.6	13.4	30.2	19.6	6.6
自己資本利益率 (%)	1.9		91.0		
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	73.07				
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	641 (411)	622 (427)	312 (112)	295 (61)	325 (58)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率は、金融商品取引所非上場、金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数には嘱託社員数を含んでおりません。

2 【沿革】

- 昭和35年2月 資本金5億円を以って株式会社パレスホテルを設立。
" ホテル及び貸ビルの建設工事に着手、翌36年9月竣工。
- 昭和36年6月 千代田交通株式会社(商号変更 現パレス交通株式会社(現連結子会社))を設立し営業開始。
- 昭和36年10月 国際観光ホテルとして営業開始。
- 昭和39年12月 資本金を8億円に増資。
- 昭和44年7月 パレスサービス株式会社(商号変更 現パレスフードサービス株式会社(現連結子会社))を設立し営業開始。
- 昭和44年12月 株式会社ホテルグランドパレスを設立。
- 昭和47年12月 株式会社ホテルグランドパレス、ホテルグランドパレスを千代田区飯田橋に開業。
- 昭和55年3月 資本金を10億円に増資。
- 昭和61年8月 グアムパレスコーポレーションを米国領グアム島タムニン市に設立。
- 昭和62年3月 株式会社パレスホテル大宮を設立。
- 昭和62年10月 パレスセントラルスポーツ株式会社をセントラルスポーツ株式会社との合併により、大宮市に設立。
- 昭和63年4月 株式会社パレスホテル大宮、パレスホテル大宮を大宮駅西口ソニックシティーに開業。
" パレスセントラルスポーツ株式会社、パレスセントラルフィットネスクラブを大宮市ソニックシティービル内に開業。
- 平成3年4月 グアムパレスコーポレーション、パレスホテルグアムを開業。
- 平成3年5月 株式会社箱根観光ホテルを吸収合併。(現パレスホテル箱根)
- 平成4年6月 アクシス開発株式会社を立川市に設立。
- 平成4年7月 パレスホテル箱根全面改装し再オープン。
- 平成6年10月 アクシス開発株式会社、パレスホテル立川を開業。
- 平成9年9月 パレス交通株式会社、ハイヤー業務を国際ハイヤー株式会社に譲渡。
- 平成11年6月 株式会社パレスホテル大宮はアクシス開発株式会社より営業を譲り受け、株式会社パレスエンタープライズ(現連結子会社)に商号を変更。
- 平成13年12月 グアムパレスコーポレーションの全持株を売却。
- 平成17年9月 株式会社パレスサービス(現連結子会社)をさいたま市に設立。
- 平成21年2月 新ホテル及び貸ビルの建設工事に着手。
- 平成24年1月 貸ビル竣工。
- 平成24年2月 ホテル竣工。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)、子会社5社及び関連会社5社で構成され、ホテル及び料飲施設の運営・不動産賃貸事業及びそれらに附帯するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

ホテル事業

当社が営んでいるほか、連結子会社である株式会社パレスエンタープライズとパレスフードサービス株式会社、パレス交通株式会社及び関連会社である株式会社ホテルグランドパレス、国際クリーニング株式会社が営んでおります。

不動産賃貸事業

主に当社が営んでおります。

子会社及び関連会社の主な事業内容は次のとおりであります。

子会社

株式会社パレスエンタープライズ
パレスフードサービス株式会社
パレス交通株式会社
株式会社パレスサービス
ピー・エイチ・エンタープライズ株式会社

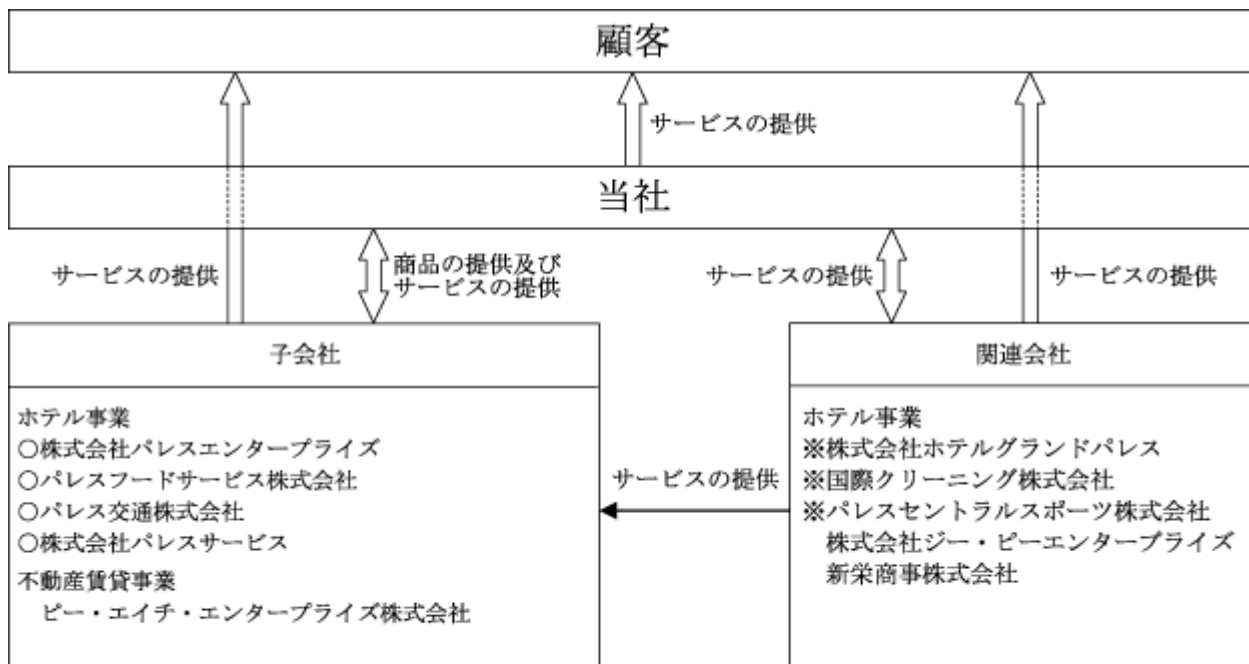
ホテルの運営
レストラン等の運営、酒類等の販売
駐車場の運営
人材派遣業
不動産業

関連会社

株式会社ホテルグランドパレス
国際クリーニング株式会社
パレスセントラルスポーツ株式会社
株式会社ジー・ピーエンタープライズ
新栄商事株式会社

ホテルの運営
クリーニング業
スポーツクラブの運営
レストランの運営
その他ホテル附帯業務

事業の系統図は、次のとおりであります。



○連結子会社 ※持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社パレスエンタープライズ (注) 4	さいたま市大宮区	100,000	ホテル事業	97.2 (1.7)		経営指導契約 建物等の賃貸 借入金に対する保証債務 リース料に対する保証債務 割賦未払金に対する保証債務 役員兼任 6名
パレスフードサービス株式会社 (注) 5	東京都千代田区	10,000	ホテル事業	50.0 ()		建物等の賃貸 借入金に対する保証債務 役員兼任 5名
パレス交通株式会社	東京都千代田区	50,000	ホテル事業	70.0 (50.0)	2.3	駐車場等賃貸 駐車場使用 役員兼任 2名
株式会社パレスサービス	さいたま市大宮区	20,000	ホテル事業	100.0 (100.0)		人材派遣契約 役員兼任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社ホテルグランドパレス	東京都千代田区	2,500,000	ホテル事業	35.3	3.5	建物の賃貸 役員兼任 6名
国際クリーニング株式会社	東京都千代田区	30,000	ホテル事業	42.5		シーツ類の洗濯の外注 役員兼任 2名
パレスセントラルスポーツ株式会社	さいたま市大宮区	50,000	ホテル事業	42.0		役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の()は間接所有割合で内数であります。

3 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 株式会社パレスエンタープライズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社パレスエンタープライズ	主要な損益情報等	(1) 売上高	5,528,844千円
		(2) 経常利益	260,629 "
		(3) 当期純利益	265,589 "
		(4) 純資産額	1,968,401 "
		(5) 総資産額	6,562,192 "

5 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	576 (310)
不動産賃貸事業	
合計	576 (310)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、嘱託社員を含みます。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織形態を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
325 (58)	43才5ヶ月	19年2ヶ月	4,452

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	325 (58)
不動産賃貸事業	
合計	325 (58)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、嘱託社員を含みます。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社、株式会社パレスエンタープライズ及びパレス交通株式会社は、労使間の理解ある協調と従業員間の互助に基づく従業員互助会を結成しています。

この互助会は労働組合法に基づく組織ではありませんが、結成以来円満に運営されており、全従業員が加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年明け以降回復傾向にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災により深刻な打撃を受けました。その後サプライチェーンの復旧等に伴い、生産や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、秋口以降、急速な円高の進行、欧州債務危機を契機とする世界経済の減速、タイ洪水被害などの影響で、景気は停滞感を強めました。

ホテル業界におきましては、震災以前は客室稼働率が改善し平均客単価にも底入れの兆しが窺われました。しかしながら、震災以降は状況が一変し、自粛モードの広がりに伴う国内の旅行・レジャー需要の低迷及び原子力発電所事故の影響による訪日外国人の激減等により極めて厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社は平成21年1月末以降千代田区丸の内のホテルおよびオフィス賃貸事業を休止し、ホテル棟・オフィス棟の建替工事を進めてまいりましたが、オフィス棟は平成24年1月17日にホテル棟は同2月14日にそれぞれ竣工する運びとなりました。

この間、かねてより設置のホテル開業準備室を中心として、営業再開に向けた準備を着実に進めると共に、新しいホテルに相応しい最新のITシステムやデジタル情報ネットワークの構築に取り組みました。本年4月には、丸の内地区にウエディングサロンをオープンし、婚礼予約の受付を開始いたしました。

新オフィス棟のシーリング関係では、テナント管理室を中心に、オフィス並びに商業施設のテナント募集を推進し、オフィスは大口テナントの契約をコアとして入居率75%を確保すると共に、商業施設は28区画ほぼ全店の出店が決定いたしました。

当連結会計年度の売上につきましては、千代田区丸の内のホテル及びオフィス賃貸事業の休止中であることから、前連結会計年度に引き続き事業部門（ホテル建物外での営業所）が大部分を占めることになりましたので、当連結会計年度の売上高8,738,188千円と前連結会計年度比1,077,905千円(11.0%)の減収となりました。

一方、経費面におきましては、引き続き徹底した原価管理と諸経費の削減を推し進めましたが、前連結会計年度と同様に休館中であったこと及び東日本大震災の影響により売上が減少したことに加え、新ホテルの要員確保に伴う人件費負担、開業に向けた広告・販売促進費負担および建替計画の進捗に伴う金融費用負担などにより、当連結会計年度の経常損失は3,849,470千円（前連結会計年度の経常損失は2,987,612千円）となりました。これに資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の特別損失を減算し、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、当期純損失は3,883,945千円（前連結会計年度の当期純損失は3,154,063千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ホテル事業

売上高は、東日本大震災の影響等により、前連結会計年度比11.3%減の8,657,822千円となり、営業損失は2,486,057千円（前連結会計年度は営業損失1,562,491千円）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は、駐車場売上が増えたことにより、前連結会計年度比33.4%増の80,365千円となり、営業利益は前連結会計年度比28.5%増の71,021千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純損失を3,878,783千円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失2,986,981千円)計上しましたが、容積利用権の売却代金の回収8,992,316千円等があり、当期首に比べ6,541,626千円増加し、当連結会計年度末には8,552,329千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,155,483千円(前連結会計年度は5,845,733千円の資金の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失3,878,783千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22,882,912千円(前連結会計年度は6,553,843千円の資金の使用)となりました。これは主に容積利用権の売却代金の回収8,992,316千円があった一方で、有形固定資産取得による支出31,118,576千円、無形固定資産取得による支出781,474千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は32,580,022千円(前連結会計年度は10,560,189千円の資金の獲得)となりました。これは主に当連結会計年度において借入金の増加額が30,923,144千円となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

(2) 受注実績

受注による販売活動は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ホテル事業	8,657,822	88.7
不動産賃貸事業	80,365	133.4
合計	8,738,188	89.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要な事業所の収容能力及び収容実績

パレスホテル本社

本社ホテル棟およびオフィス棟建替計画に基づき、平成21年1月末をもって営業を休止しております。

パレスホテル箱根

区分	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	35,405室	16,895室	47.7%	46室	34,532室	12,812室	37.1%	35部屋
食堂	69,350名	64,620名	0.9回転	177名	67,640名	51,625名	0.8回転	141名
宴会	119,316名	4,582名	0.0回転	13名	116,056名	5,467名	0.0回転	15名

(注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。

2 食堂及び宴会収容能力は着席数として算出しました。(宴会場についてはディナー形式の着席数としました。) 宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)	
		宿泊	計		宿泊	計
宿泊外人客	6,503	21.6		1,641	7.2	
宿泊邦人客	23,616	78.4		21,284	92.8	
小計	30,119	100.0	30.3	22,925	100.0	28.7
食事客	64,620		65.1	51,625		64.5
宴会客	4,582		4.6	5,467		6.8
合計	99,321		100.0	80,017		100.0

パレスホテル大宮

区分	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	74,460室	63,393室	85.1%	174室	74,460室	57,166室	76.8%	157室
食堂	205,852名	420,600名	2.0回転	1,152名	208,033名	396,717名	1.9回転	1,087名
宴会	277,400名	149,260名	0.5回転	409名	277,400名	126,186名	0.5回転	346名

(注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。

2 食堂及び宴会収容能力は着席数として算出しました。(宴会場についてはディナー形式の着席数としました。)

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)	
		宿泊	計		宿泊	計
宿泊外人客	11,695	13.9		8,637	11.4	
宿泊邦人客	72,221	86.1		67,154	88.6	
小計	83,916	100.0	12.9	75,791	100.0	12.6
食事客	420,600		64.3	396,717		66.3
宴会客	149,260		22.8	126,186		21.1
合計	653,776		100.0	598,694		100.0

パレスホテル立川

区分	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	86,870室	56,767室	65.3%	156室	86,870室	52,649室	60.6%	144室
食堂	166,480名	230,779名	1.4回転	632名	166,054名	225,183名	1.4回転	617名
宴会	438,000名	153,954名	0.4回転	422名	438,000名	130,329名	0.3回転	357名

(注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。

2 食堂及び宴会収容能力は着席数として算出しました。(宴会場についてはディナー形式の着席数としました。)

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)	
		宿泊	計		宿泊	計
宿泊外人客	16,366	22.6		12,505	18.5	
宿泊邦人客	56,017	77.4		54,951	81.5	
小計	72,383	100.0	15.8	67,456	100.0	16.0
食事客	230,779		50.5	225,183		53.2
宴会客	153,954		33.7	130,329		30.8
合計	457,116		100.0	422,968		100.0

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、東日本大震災の復興需要を中心とする政策効果が成長を下支えし、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、電力供給の制約に加え、歴史的な円高、欧州債務危機に伴う海外景気の下揺れの影響が懸念されます。

当社グループといたしましては、第二の創業ともいえる「パレスホテル東京」の開業を迎えますが、日本を代表する気品と存在感を持ったラグジュアリーホテルを目指し、サービス品質の向上に全社一丸となって取り組んで参ります。また、オフィステナントの募集活動および事業部門各営業所の販売営業を強化すると共に、諸経費の一層の削減と効率化を進めてまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、国内外の景気動向の悪化による法人関連需要ならびに個人消費の減少、外資系ホテルを中心とした新規ホテルとの競合激化による収益悪化、大地震、テロ、B S E、S A R S、鳥インフルエンザ、ノロウイルスの発生などによる国内外の情勢変化等による来客者数の減少他が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) シンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン（シンジケートローン）について

当社は、ホテル棟及びオフィス棟建替計画に基づく資金の調達を目的として、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関20社からなるシンジケート団と、シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日 平成21年3月25日

契約金額 90,000,000千円

契約期限 平成26年9月30日

(2) 新築工事について

当社は、株式会社大林組との間で、新築工事について契約を締結しております。内容は以下のとおりであります。

契約締結先 株式会社大林組

契約年月日 平成21年10月29日

契約金額 55,172,000千円

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況に関し、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠しております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等であり、その見積りについては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っていますが、見積り特有の不確実性があるので実際の結果とは異なることもあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態

当連結会計年度末における資産合計は76,614,553千円となり、前連結会計年度末と比べて30,359,002千円増加しました。うち流動資産は920,845千円の減少、固定資産は31,279,846千円の増加となりました。

固定資産のうち、有形固定資産は30,760,812千円増加しました。この増加の主な要因は、新築工事に係る建設仮勘定の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は73,319,986千円となり、前連結会計年度末と比べて34,267,537千円増加しました。この増加の主な要因は、借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は3,294,567千円となり、前連結会計年度末と比べて3,908,535千円減少しました。この増加の主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

経営成績

当連結会計年度の売上高が前年同期11.0%減の8,738,188千円となったことにより、営業費用は前年同期2.2%減の11,697,552千円となりましたが、営業損失は2,959,364千円(前連結会計年度は営業損失2,141,626千円)となりました。

営業損失を受けて、経常損失は3,849,470千円(前連結会計年度は経常損失2,987,612千円)となりました。この主な要因は持分法による投資損失163,430千円等を計上したことによります。

経常損失を受けて、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16,812千円の特別損失の計上等により3,878,783千円の税金等調整前当期純損失(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失2,986,981千円)となりました。

上記の結果、当連結会計年度において当期純損失は3,883,945千円(前連結会計年度は当期純損失3,154,063千円)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、ホテルとして内外施設環境への断続的、計画的投資を推進し、さらに品質を向上させ、競争力を高めるための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は有形固定資産が31,145,733千円、無形固定資産が781,474千円であり、当社建替計画に伴う設備投資31,410,967千円が含まれます。必要資金については借入金及び手元資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パレスホテル本社 (東京都千代田区)	ホテル事業	ホテル 設備	785,135	18,062	596,126 (4,631)	68,126	1,467,450	290 〔57〕
	不動産賃貸 事業 ¹	賃貸設備	139,805	2,010	805,539 (2,873)	179	947,534	
	消去又は全 社 ²	本社機能	2,357		15,133,548 (10,620)	39,883,831	55,019,737	
パレスホテル箱根 (神奈川県足柄下 郡箱根町)	ホテル事業	ホテル 設備	691,608	436	672,763 (11,498)	14,483	1,379,291	35 〔10〕

- (注) 1 1の事業所は、(株)パレスエンタープライズ大宮事業所(連結子会社)に転貸している建物17千㎡を連結会社以外から賃借しております。
- 2 2の消去又は全社は、管理部門に係る資産、本社土地、建替計画に伴う建設仮勘定及び地下道接続工事負担金を含んでおります。
- 3 従業員数の〔 〕には、臨時従業員数を外数で記載しております。
- 4 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織形態を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
(株)パレスエ ンタープラ イズ	パレスホテル 大宮 (埼玉県さいたま市大宮区)	ホテル 事業	ホテル 設備	946,474	2,493	198,806	1,147,774	129 〔176〕
	パレスホテル 立川 (東京都立川市) ¹	ホテル 事業	ホテル 設備	2,691,999	783	82,954	2,775,736	106 〔99〕
パレスフー ドサービス (株)	本社 (東京都千代 田区)	ホテル 事業	営業 設備	22,999		171	23,171	3 〔10〕

- (注) 1 1の事業所は、建物25千㎡を連結会社以外から賃借しております。
- 2 従業員数の〔 〕には、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	名称 (所在地)	セグメントの 名称	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
提出会社	本社ホテル棟及びオ フィス棟建替工事 (東京都千代田区)	ホテル事業及び 不動産賃貸事業	56,832,000	35,373,200	借入金	平成21年3 月	平成24年1 月

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場・非登録に つき該当なし	単元株式数は100株でありま す
計	2,000,000	2,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和55年3月1日	400,000	2,000,000	200,000	1,000,000	1,906	1,906

(注) 1 有償 株主割当 1 : 0.25 396,187株
発行価格 500円
資本組入額 500円
第三者割当 3,813株
発行価格 1,000円
資本組入額 500円

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減額及び残高を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		25		21			164	210	
所有株式数(単元)		8,069		10,520			1,275	19,864	13,600
所有株式数の割合(%)		40.62		52.96			6.42	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜 2 1 40	349.1	17.46
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田 1 16 1	133.0	6.65
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内 1 6 6 日本生命保険相互会社証券管理部内	100.0	5.00
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内 1 3 3	98.5	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内 2 7 1	98.5	4.93
サッポロビール株式会社	渋谷区恵比寿 4 20 1	88.0	4.40
日本郵船株式会社	千代田区丸の内 2 3 2	83.2	4.16
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内 2 1 1	81.5	4.08
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿 1 26 1	80.0	4.00
株式会社ホテルグランドパレス	千代田区飯田橋 1 1 1	69.3	3.47
計		1,181.1	59.06

(注) 株式会社ホテルグランドパレス(平成23年12月31日現在当社が35.3%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 115,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,871,200	18,712	
単元未満株式	普通株式 13,600		
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		18,712	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社ホテルグランドパ レス	千代田区飯田橋 1 1 1	69,300		69,300	3.47
パレス交通株式会社	千代田区丸の内 1 1 1	45,900		45,900	2.30
計		115,200		115,200	5.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のための必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度は建替計画により売上が減少し経常損失3,408,054千円を計上したことと今後も建替工事期間中は損失が見込まれることから、誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に役立てるために有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

非上場及び金融商品取引業協会非登録につき該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小林 節	昭和20年8月24日生	昭和44年7月 株式会社日本興業銀行入行 平成2年6月 同行国際業務部参事役 平成3年3月 当社取締役経理部長 平成5年3月 当社常務取締役 平成7年3月 当社専務取締役 平成7年3月 株式会社パレスホテル大宮(現 株式会社パレスエンタープライズ) 取締役(現在) 平成8年2月 パレスフードサービス株式会社代表取締役(現在) 平成8年7月 パレス交通株式会社取締役 平成9年3月 株式会社ホテルグランドパレス取締役(現在) 平成9年6月 株式会社さいたまアリーナ取締役 平成13年3月 当社代表取締役社長(現在) 平成22年2月 パレス交通株式会社代表取締役(現在)	(注1)	5.0
専務取締役		上村 栄二	昭和22年1月23日生	昭和45年4月 株式会社三和銀行入行 平成9年4月 同行浜松町支店長 平成11年3月 当社常務取締役 平成11年3月 株式会社パレスホテル大宮(現 株式会社パレスエンタープライズ) 取締役(現在) 平成11年3月 株式会社ホテルグランドパレス取締役(現在) 平成15年3月 当社専務取締役(現在)	(注1)	1.5
専務取締役		荒牧 幹人	昭和23年7月20日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成13年6月 同行執行役員大阪支店長兼大阪営業部長 平成14年6月 みずほ総合研究所株式会社専務取締役 平成16年4月 同社専務執行役員 平成17年3月 当社常務取締役 平成17年3月 株式会社パレスエンタープライズ 取締役(現在) 平成17年3月 株式会社ホテルグランドパレス取締役(現在) 平成19年3月 当社専務取締役(現在)	(注1)	1.5
常務取締役		久保木 秋家	昭和17年9月29日生	昭和37年4月 当社入社 平成11年9月 当社箱根事業部長兼パレスホテル箱根支配人 平成13年3月 当社取締役事業部長 平成14年2月 パレスフードサービス株式会社常務取締役 平成15年3月 当社取締役ホテル副総支配人兼料飲部支配人 平成16年4月 当社取締役ホテル総支配人 平成19年3月 当社常務取締役ホテル総支配人 平成21年3月 当社常務取締役ホテル開業準備室長 平成22年7月 当社常務取締役(現在)	(注1)	1.0
常務取締役		古池 嘉章	昭和27年9月27日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年6月 同行金融グループ企画部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 資本市場部長 平成15年5月 チッソ株式会社出向 経営企画室 室長 平成19年6月 同社常務執行役員 平成21年4月 みずほスタッフ株式会社専務取締役 平成22年3月 当社常務取締役(現在)	(注1)	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		根本 二郎	昭和3年11月1日生	昭和62年6月 平成元年6月 平成7年5月 平成7年6月 平成11年3月 平成11年5月 平成14年5月 平成15年6月 平成21年4月 平成22年10月	日本郵船株式会社取締役副社長 同社代表取締役社長 日本経営者団体連盟会長 日本郵船株式会社代表取締役会長 当社取締役(現在) 日本経営者団体連盟特別顧問 社団法人日本経済団体連合会名誉 会長(現在) 日本郵船株式会社名誉会長 同社相談役 同社最高顧問(現在)	(注1)	なし
取締役		佐治 信忠	昭和20年11月25日生	平成2年3月 平成12年9月 平成13年3月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成21年4月	サントリー株式会社代表取締役副 社長 サントリーフーズ株式会社代表取 締役会長 サントリー株式会社代表取締役社 長 サントリーインターナショナル取 締役会長 サントリー株式会社代表取締役会 長兼社長 株式会社ホテルグランドパレス取 締役(現在) 当社取締役(現在) サントリーホールディングス株式 社代表取締役会長兼社長(現在)	(注1)	なし
取締役		角 和夫	昭和24年4月19日生	平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年10月	阪急電鉄株式会社取締役鉄道事業 本部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長 株式会社ホテルグランドパレス取 締役(現在) 当社取締役(現在) 阪急ホールディングス株式会社代 表取締役社長 阪急阪神ホールディングス株式 社代表取締役社長(現在)	(注1)	なし
取締役		福澤 武	昭和7年9月4日生	平成4年6月 平成6年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年3月 平成19年6月	三菱地所株式会社代表取締役専務 取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 株式会社三菱地所設計代表取締役 会長 三菱地所株式会社取締役会長 当社取締役(現在) 三菱地所株式会社相談役(現在)	(注1)	なし
取締役		新居 尊夫	昭和23年3月25日生	平成11年3月 平成12年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年3月 平成19年1月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年6月	日本生命保険相互会社取締役商品 開発部長兼営業企画部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役(現在) 日本生命保険相互会社代表取締役 副社長兼執行役員 同社取締役兼執行役員総合企画部 審議役 センチュリー・リーシング・シス テム株式会社顧問 同社代表取締役社長 東京センチュリーリース株式会社 代表取締役会長 公益財団法人ニッセイ緑の財団理 事長(現在)	(注1)	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		和地克彦	昭和17年9月6日生	昭和37年4月 平成3年4月 平成5年6月 平成9年3月 平成15年3月 平成16年10月 平成17年10月 平成23年3月 平成23年3月	当社入社 当社宴会部長 当社販売促進部長 当社取締役販売促進部長 株式会社パレスエンタープライズ 常務取締役パレスホテル大宮総支配人 同社常務取締役パレスホテル立川 総支配人 株式会社パレスサービス代表取締役 当社取締役(現在) 株式会社パレスエンタープライズ 代表取締役社長(現在)	(注1)	0.5
取締役	ヒューマンリ ソース 部長	武内喜彦	昭和22年3月5日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成19年7月 平成21年7月 平成24年2月	当社入社 当社事業部次長 当社料飲部支配人 当社事業部長 当社事業部参与 当社取締役事業部長 パレスフードサービス株式会社専 務取締役(現在) 当社取締役総務人事部長 当社取締役ヒューマンリソース部 長(現在)	(注1)	0.5
取締役	調理部 総料理長	竹本敏明	昭和22年8月6日生	昭和41年4月 平成14年10月 平成15年9月 平成18年10月 平成19年3月 平成24年2月	当社入社 当社調理課シェフ兼メインキッ チン係スーシェフ 当社調理部スーシェフ兼調理課メ インキッチン係シェフ 当社調理部スーシェフ兼調理課 シェフ 当社取締役調理部シェフ 当社調理部総料理長(現在)	(注1)	0.5
取締役	経理部長	大屋愛一郎	昭和29年6月7日生	昭和52年4月 平成13年10月 平成15年9月 平成17年3月 平成22年3月	当社入社 当社経理課課長 当社経理部次長 当社経理部長 当社取締役経理部長(現在)	(注1)	0.5
取締役	パレスホテル 東京総支配人	渡部勝	昭和39年3月10日生	昭和62年4月 平成17年10月 平成19年4月 平成22年10月 平成24年2月 平成24年3月	当社入社 当社マーケティング部セールス三 課長 当社プロジェクト室課長 当社開業準備室副室長 当社パレスホテル東京総支配人 当社取締役パレスホテル東京総支 配人(現在)	(注2)	0.2
常勤監査役		尾崎敏光	昭和24年7月22日生	昭和48年4月 平成2年12月 平成9年4月 平成10年5月 平成13年10月 平成16年10月 平成21年7月 平成22年3月 平成22年3月	山一證券株式会社入社 山一ファイナンス株式会社 出向 企画部企画課長 同社企画総務部付部長兼企画課長 当社入社総務部総務課長 当社総務部次長兼総務課長 当社総務部長 当社総務人事部参与 当社常勤監査役(現在) 株式会社パレスエンタープライズ 監査役(現在)	(注4)	0.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		松岡 功	昭和9年12月18日生	昭和43年5月 昭和45年3月 昭和52年5月 昭和58年3月 平成6年3月 平成7年5月 平成21年5月	東宝不動産株式会社取締役 東宝株式会社取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現在) 株式会社ホテルグランドパレス監査役(現在) 東宝株式会社代表取締役会長 同社名誉会長(現在)	(注3)	なし	
監査役		平野 浩志	昭和17年6月25日生	平成9年6月 平成11年4月 平成14年7月 平成15年3月	安田火災海上保険株式会社(現 株式会社損害保険ジャパン)常務取締役 同社代表取締役社長 株式会社損害保険ジャパン代表取締役社長 当社監査役(現在)	(注3)	なし	
監査役		本多 秀喜	昭和17年3月23日生	昭和36年4月 平成5年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成13年3月 平成16年2月 平成17年2月 平成17年3月 平成22年3月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 株式会社パレスエンタープライズ監査役 当社取締役経理部長兼資材部長 パレスフードサービス株式会社監査役(現在) パレス交通株式会社監査役(現在) 当社常勤監査役 当社監査役(現在)	(注3)	0.5	
計								13.2

- (注) 1 平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成24年12月期にかかる定時株主総会終結時までであります。
- 2 平成23年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成24年12月期にかかる定時株主総会終結時までであります。
- 3 平成19年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年12月期にかかる定時株主総会終結時までであります。
- 4 平成21年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年12月期にかかる定時株主総会終結時までであります。
- 5 取締役のうち根本二郎、佐治信忠、角 和夫、福澤 武、新居尊夫の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役松岡 功及び平野浩志の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主重視を第一義に捉え、経営の透明性とコーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は提出日現在、社内取締役10名、社外取締役5名の合計15名で構成されており、定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに経営を監督しております。又、取締役会を補完する形で会長、社長、専務、常務からなる常務会を随時開催し、経営上の重要案件を審議、検討しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は提出日現在4名であり、うち2名は社外監査役であります。個々の監査役は独立した立場でその職務権限を行使するとともに、監査役会を通じて効率的な監査を遂行し、経営の健全性を確保しております。

なお、当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や発生した問題について情報交換を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	角田 伸理之 中川 昌美	新日本有限責任監査法人

継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 その他5名

社外取締役及び社外監査役全員との間には、特別な利害関係はございません。

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針を策定したことに伴い、その実践的な運用をはかるべくコンプライアンス委員会を発足し、「パレスグループ企業行動規範」を制定しコンプライアンス体制の整備を進めております。また、より具体的なリスク管理対策として火災・地震に対しては防災計画、大規模地震対応マニュアル、その他緊急事態対応マニュアル等を策定し、お客様の安全管理に努めると共に社内に情報セキュリティ委員会を設置し、顧客情報管理の徹底を計っております。さらに、お客様の食の安全、安心を基本に消毒液を使った手洗い、うがいの励行等の衛生管理を全従業員に指導、徹底しております。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 172,638千円(うち社外取締役5名 12,500千円)

監査役の年間報酬総額 21,900千円(うち社外監査役2名 5,000千円)

年間報酬総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,500		18,500	
連結子会社				
計	18,500		18,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、業務の特性、監査日数等総合的に勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため以下のような特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,703	8,627,329
売掛金	628,285	696,560
未収入金	9,007,637	38,182
たな卸資産	² 144,924	² 150,806
仮払消費税等	-	1,884,079
その他	693,166	229,633
貸倒引当金	3,243	2,961
流動資産合計	12,544,474	11,623,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,231,524	11,533,026
減価償却累計額	5,973,288	6,252,647
建物及び構築物(純額)	5,258,235	⁴ 5,280,379
機械装置及び運搬具	159,979	163,902
減価償却累計額	128,550	140,117
機械装置及び運搬具(純額)	31,429	23,785
工具、器具及び備品	1,838,120	2,012,321
減価償却累計額	1,553,994	1,647,600
工具、器具及び備品(純額)	284,126	364,721
土地	³ 17,207,977	³ 17,207,977
建設仮勘定	7,532,247	38,197,964
有形固定資産合計	30,314,016	61,074,828
無形固定資産		
のれん	4,199	25,742
ソフトウェア	16,400	1,021
公共施設負担金	940,617	1,722,092
その他	5,255	5,080
無形固定資産合計	966,473	1,753,935
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,108,066	¹ 862,925
差入保証金	1,078,003	1,054,181
その他	246,717	247,251
貸倒引当金	2,200	2,200
投資その他の資産合計	2,430,587	2,162,158
固定資産合計	33,711,077	64,990,923
資産合計	46,255,551	76,614,553

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,212	344,409
短期借入金	821,328	833,000
1年内返済予定の長期借入金	3 4,188,528	3 4,106,768
割賦未払金	-	4 211,431
未払金	349,245	911,708
未払費用	361,693	263,723
未払法人税等	9,979	13,254
未払消費税等	92,413	25,149
前受金	49,981	116,600
賞与引当金	33,238	46,084
その他	59,137	37,017
流動負債合計	6,299,756	6,909,145
固定負債		
長期借入金	3, 5 30,809,863	3, 5 61,803,095
長期割賦未払金	-	4 1,445,447
退職給付引当金	750,628	700,012
役員退職慰労引当金	954,696	496,667
長期預り保証金	-	1,941,867
その他	237,505	23,750
固定負債合計	32,752,693	66,410,840
負債合計	39,052,449	73,319,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	41,510	41,510
利益剰余金	6,245,976	2,362,031
自己株式	149,567	149,637
株主資本合計	7,137,918	3,253,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,317	56,970
その他の包括利益累計額合計	18,317	56,970
少数株主持分	83,500	97,634
純資産合計	7,203,102	3,294,567
負債純資産合計	46,255,551	76,614,553

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	9,816,093	8,738,188
営業費用		
料理飲料材料費	1,591,309	1,444,437
その他営業費用	10,366,410	10,253,114
営業費用合計	11,957,719	11,697,552
営業利益又は営業損失()	2,141,626	2,959,364
営業外収益		
受取利息	814	243
受取配当金	6,043	7,371
保険解約返戻金	5,628	19,075
持分法による投資利益	5,760	-
改装協力金収入	17,000	162,521
その他	29,975	27,413
営業外収益合計	65,222	216,626
営業外費用		
支払利息	645,945	731,183
支払手数料	240,870	168,488
持分法による投資損失	-	163,430
その他	24,392	43,630
営業外費用合計	911,208	1,106,732
経常利益又は経常損失()	2,987,612	3,849,470
特別利益		
投資有価証券売却益	25	-
固定資産売却益	928	-
貸倒引当金戻入額	928	-
特別利益合計	1,882	-
特別損失		
投資有価証券評価損	854	-
固定資産除却損	398	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,812
ゴルフ会員権評価損	-	12,500
特別損失合計	1,252	29,312
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,986,981	3,878,783
法人税、住民税及び事業税	6,033	14,166
過年度法人税等	161,713	-
法人税等調整額	-	2,422
法人税等合計	167,747	16,589
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	-	3,895,372
少数株主利益又は少数株主損失()	665	11,427
当期純利益又は当期純損失()	3,154,063	3,883,945

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	-	3,895,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	46,114
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7,461
その他の包括利益合計	-	² 38,653
包括利益	-	¹ 3,934,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,922,598
少数株主に係る包括利益	-	11,427

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
前期末残高	41,468	41,510
当期変動額		
自己株式の処分	41	-
当期変動額合計	41	-
当期末残高	41,510	41,510
利益剰余金		
前期末残高	9,400,039	6,245,976
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,154,063	3,883,945
当期変動額合計	3,154,063	3,883,945
当期末残高	6,245,976	2,362,031
自己株式		
前期末残高	149,725	149,567
当期変動額		
自己株式の処分	157	69
当期変動額合計	157	69
当期末残高	149,567	149,637
株主資本合計		
前期末残高	10,291,783	7,137,918
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,154,063	3,883,945
自己株式の処分	199	69
当期変動額合計	3,153,864	3,884,014
当期末残高	7,137,918	3,253,904

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,120	18,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	38,653
当期変動額合計	196	38,653
当期末残高	18,317	56,970
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	18,120	18,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	38,653
当期変動額合計	196	38,653
当期末残高	18,317	56,970
少数株主持分		
前期末残高	84,070	83,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569	14,133
当期変動額合計	569	14,133
当期末残高	83,500	97,634
純資産合計		
前期末残高	10,357,732	7,203,102
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,154,063	3,883,945
自己株式の処分	199	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	24,520
当期変動額合計	3,154,630	3,908,534
当期末残高	7,203,102	3,294,567

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,986,981	3,878,783
減価償却費	358,197	384,019
貸倒引当金の増減額(は減少)	976	282
退職給付引当金の増減額(は減少)	97,256	50,616
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,884	458,028
賞与引当金の増減額(は減少)	1,593	12,845
持分法による投資損益(は益)	5,760	163,430
受取利息及び受取配当金	6,857	7,615
支払利息	645,945	731,183
固定資産除却損	398	-
固定資産売却損益(は益)	928	-
投資有価証券売却損益(は益)	25	-
投資有価証券評価損益(は益)	854	-
売上債権の増減額(は増加)	9,505	68,274
たな卸資産の増減額(は増加)	2,697	5,882
仕入債務の増減額(は減少)	201,875	14,041
未払消費税等の増減額(は減少)	58,195	67,264
長期預り保証金の増減額(は減少)	-	1,704,362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,812
ゴルフ会員権評価損	-	12,500
その他	882,622	929,558
小計	3,132,222	2,427,111
利息及び配当金の受取額	18,231	13,302
利息の支払額	644,203	730,783
法人税等の支払額	2,087,540	10,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,845,733	3,155,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	74,000	67,000
定期預金の払戻による収入	72,000	55,000
有形固定資産の取得による支出	5,928,054	31,118,576
有形固定資産の売却による収入	115,928	-
無形固定資産の取得による支出	661,148	781,474
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	40,992	-
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	120	-
差入保証金の差入による支出	37,981	7,549
差入保証金の回収による収入	284	31,371
容積利用権売却による収入	-	8,992,316
ゴルフ会員権の売却による収入	-	13,000
その他	-	0

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,553,843	22,882,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,672	11,672
長期借入れによる収入	14,500,000	35,300,000
長期借入金の返済による支出	3,789,338	4,388,528
割賦買戻契約付売却による収入	-	1,803,427
割賦債務の返済による支出	-	146,548
自己株式の売却による収入	199	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,560,189	32,580,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,610	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,844,998	6,541,626
現金及び現金同等物の期首残高	3,855,701	2,010,703
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,010,703	1 8,552,329

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱パレスエンタープライズ パレスフードサービス㈱ パレス交通㈱ ㈱パレスサービス GUAM PALACE REAL ESTATE COMPANY(在外子会社)</p> <p>(2) 非連結子会社名 ピー・エイチ・エンタープライズ㈱ PALACE INTERNATIONAL MANAGEMENT COMPANY LIMITED</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱パレスエンタープライズ パレスフードサービス㈱ パレス交通㈱ ㈱パレスサービス</p> <p>(2) 非連結子会社名 ピー・エイチ・エンタープライズ㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した会社の名称 ㈱ホテルグランドパレス 国際クリーニング㈱ パレスセントラルスポーツ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ピー・エイチ・エンタープライズ㈱ PALACE INTERNATIONAL MANAGEMENT COMPANY LIMITED 新栄商事㈱ ㈱ジー・ピーエンタープライズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち国際クリーニング㈱は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ピー・エイチ・エンタープライズ㈱ 新栄商事㈱ ㈱ジー・ピーエンタープライズ</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理していません。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるという目的の範囲で行う方針であります。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しておりますが、信用リスクについては、取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、また、市場リスクについては、目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(6) のれん償却方法及び償却期間		5年間で均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 固定資産の取得原価に算入する支払利息 当社建物（ホテル棟及びオフィス棟）の建設工事に要する借入金の建設期間中の利息については、当該資産の取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は61,561千円であります。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左 固定資産の取得原価に算入する支払利息 当社建物（ホテル棟及びオフィス棟）の建設工事に要する借入金の建設期間中の利息については、当該資産の取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は510,800千円であります。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失5,964千円、税金等調整前当期純損失は22,776千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「仮払消費税等」(前連結事業年度338,460千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」(前連結会計年度237,505千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 841,224千円</p> <p>2 たな卸資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 1,173千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 143,750 "</p> <p style="padding-left: 20px;">計 144,924 "</p> <p>3 担保資産</p> <p>このうち設備資金借入金(長期借入金29,691,100千円、一年以内長期借入金3,230,800千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 15,130,079千円(帳簿価額)</p> <p>4</p> <p>5 当社においては、ホテル棟及びオフィス棟建替計画に基づく資金の調達を目的として、金融機関20社からなるシンジケート団とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">契約金額 90,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 25,100,000 "</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 64,900,000 "</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 642,198千円</p> <p>2 たな卸資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 1,960千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 148,846 "</p> <p style="padding-left: 20px;">計 150,806 "</p> <p>3 担保資産</p> <p>このうち設備資金借入金(長期借入金61,739,700千円、一年以内長期借入金3,251,400千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 15,130,079千円(帳簿価額)</p> <p>4 割賦買戻契約により所有株が売主に留保されたもの</p> <p>(1) 所有権留保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,737,372千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,737,372 "</p> <p>(2) 割賦払未払残高</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債「割賦未払金」 211,431千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債「長期割賦未払金」 1,445,447 "</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,656,878 "</p> <p>5 当社においては、ホテル棟及びオフィス棟建替計画に基づく資金の調達を目的として、金融機関20社からなるシンジケート団とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">契約金額 90,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 60,400,000 "</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 29,600,000 "</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 その他営業費用の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 3,660,186千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 33,238 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 189,952 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 77,256 "</p> <p style="padding-left: 20px;">福利厚生費 633,336 "</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 1,311,674 "</p>	<p>1 その他営業費用の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 3,541,034千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 46,084 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 169,673 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 66,090 "</p> <p style="padding-left: 20px;">福利厚生費 663,113 "</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 1,328,604 "</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社に係る包括利益	3,154,260千円
少数株主に係る包括利益	665 "
計	3,154,925 "

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	367千円
持分法適用会社に対する持分相当額	563 "
計	196 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000			2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,153		62	53,091

(変動事由の概要)

減少数の内訳は次のとおりであります。
パレス交通所有 パレスホテル株式の売却 100株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000			2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,091	27		53,118

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。
パレス交通の持分比率増加 パレスホテル帰属分 27株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日)
現金及び預金勘定 2,073,703千円	現金及び預金勘定 8,627,329千円
計 2,073,703千円	計 8,627,329千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 63,000 "	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 75,000 "
現金及び現金同等物期末残高 2,010,703千円	現金及び現金同等物期末残高 8,552,329千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)												
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">664,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,531,600 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,196,400 "</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引の未経過リース料残高は、未経過リース料が算定出来ない期間がありますが、現在のリース料を基礎として算定しております。</p>	1年内	664,800千円	1年超	8,531,600 "	合計	9,196,400 "	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">664,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,866,800 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,531,600 "</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引の未経過リース料残高は、未経過リース料が算定出来ない期間がありますが、現在のリース料を基礎として算定しております。</p>	1年内	664,800千円	1年超	7,866,800 "	合計	8,531,600 "
1年内	664,800千円												
1年超	8,531,600 "												
合計	9,196,400 "												
1年内	664,800千円												
1年超	7,866,800 "												
合計	8,531,600 "												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品に時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にホテル事業を営むための設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、借入金の変動金利を固定化し、金利の変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用してあり、社内規定に従い実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図るとともに、取引先ごとの期日管理を行っております。

投資有価証券は、当社グループの業務上の関係を有する顧客や取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、当社グループの変動金利を固定するため、個別契約として金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。また、一部の借入金には財務制限条項が付されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従って実需の範囲で実行しております。

資金調達に係る流動性リスクについては、当社の経理部が、各部署あるいは連結子会社からの報告に基づき、適時に資金計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,073,703	2,073,703	
(2) 売掛金	628,285	628,285	
(3) 未収入金	9,007,637	9,007,637	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	218,288	218,288	
資産計	11,927,914	11,927,914	
(1) 買掛金	334,212	334,212	
(2) 短期借入金	821,328	821,328	
(3) 長期借入金 (一年以内に返済の長期借入金を含む)	34,998,391	35,177,491	179,100
負債計	36,153,931	36,333,032	179,100
デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額889,777千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの、連結決算日後の償還予定額

	1年以内
預金	2,015,787
売掛金	628,285
未収入金	9,007,637

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にホテル事業を営むための設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、借入金の変動金利を固定化し、金利の変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用してあり、社内規定に従い実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図るとともに、取引先ごとの期日管理を行っております。

投資有価証券は、当社グループの業務上の関係を有する顧客や取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、当社グループの変動金利を固定するため、個別契約として金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。また、一部の借入金には財務制限条項が付されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従って実需の範囲で実行しております。

資金調達に係る流動性リスクについては、当社の経理部が、各部署あるいは連結子会社からの報告に基づき、適時に資金計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,627,329	8,627,329	
(2) 売掛金	696,560	696,560	
(3) 未収入金	38,182	38,182	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	172,173	172,173	
資産計	9,534,245	9,534,245	
(1) 買掛金	344,409	344,409	
(2) 短期借入金	833,000	833,000	
(3) 長期借入金 (一年以内に返済の長期借入金を含む)	65,909,863	66,757,800	847,937
(4) 長期割賦未払金 (割賦未払金を含む)	1,656,878	1,667,308	10,430
負債計	68,744,150	69,602,517	858,367
デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額690,751千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの、連結決算日後の償還予定額

	1年以内
預金	8,567,248
売掛金	696,560
未収入金	38,182

(注4) 長期借入金及び長期割賦未払金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	61,591	51,771	9,820
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	61,591	51,771	9,820
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	156,696	176,932	20,235
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	156,696	176,932	20,235
合計		218,288	228,703	10,414

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損854千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,736	15,040	13,696
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	28,736	15,040	13,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	143,437	213,663	70,225
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	143,437	213,663	70,225
合計		172,173	228,703	56,529

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	連結決算日における 時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,155,000	27,101,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	連結決算日における 時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	60,636,000	58,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また総合型確定拠出年金制度(日本ホテル業企業型年金)に加入しております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,273,256千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,136,698</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,136,557</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">385,929</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">750,628</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">750,628</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">119,967千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,144</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,934</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76,774</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">189,952</td> </tr> </table> <p>(注) 1 日本ホテル業企業型年金への拠出額21,137千円は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,273,256千円	年金資産	1,136,698	未積立退職給付債務	1,136,557	未認識数理計算上の差異	385,929	連結貸借対照表計上額純額	750,628	退職給付引当金	750,628	勤務費用	119,967千円	利息費用	32,144	期待運用収益	38,934	数理計算上の差異の費用処理額	76,774	退職給付費用	189,952	割引率	1.5%	期待運用収益率	3.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	9年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、また総合型確定拠出年金制度(日本ホテル業企業型年金)に加入しております。また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,204,405千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,130,801</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,073,603</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">414,004</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">40,412</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">700,012</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">700,012</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126,166千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,629</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39,784</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,792</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,130</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">169,673</td> </tr> </table> <p>(注) 1 日本ホテル業企業型年金への拠出額18,741千円は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,204,405千円	年金資産	1,130,801	未積立退職給付債務	1,073,603	未認識数理計算上の差異	414,004	未認識過去勤務債務	40,412	連結貸借対照表計上額純額	700,012	退職給付引当金	700,012	勤務費用	126,166千円	利息費用	30,629	期待運用収益	39,784	数理計算上の差異の費用処理額	59,792	過去勤務債務の費用処理額	7,130	退職給付費用	169,673	割引率	1.5%	期待運用収益率	3.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	9年	過去勤務債務の処理年数	9年
退職給付債務	2,273,256千円																																																																		
年金資産	1,136,698																																																																		
未積立退職給付債務	1,136,557																																																																		
未認識数理計算上の差異	385,929																																																																		
連結貸借対照表計上額純額	750,628																																																																		
退職給付引当金	750,628																																																																		
勤務費用	119,967千円																																																																		
利息費用	32,144																																																																		
期待運用収益	38,934																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	76,774																																																																		
退職給付費用	189,952																																																																		
割引率	1.5%																																																																		
期待運用収益率	3.5%																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	9年																																																																		
退職給付債務	2,204,405千円																																																																		
年金資産	1,130,801																																																																		
未積立退職給付債務	1,073,603																																																																		
未認識数理計算上の差異	414,004																																																																		
未認識過去勤務債務	40,412																																																																		
連結貸借対照表計上額純額	700,012																																																																		
退職給付引当金	700,012																																																																		
勤務費用	126,166千円																																																																		
利息費用	30,629																																																																		
期待運用収益	39,784																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	59,792																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	7,130																																																																		
退職給付費用	169,673																																																																		
割引率	1.5%																																																																		
期待運用収益率	3.5%																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	9年																																																																		
過去勤務債務の処理年数	9年																																																																		

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,313千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,434</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,530</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,583</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">303,929</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">386,556</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,111,647</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,267</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,496</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,843,759</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,843,759</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金	1,313千円	賞与引当金	13,434	未払事業所税	8,530	未払事業税	3,583	退職給付引当金	303,929	役員退職慰労引当金	386,556	繰越欠損金	2,111,647	投資有価証券評価損	2,267	その他	12,496	繰延税金資産小計	2,843,759	評価性引当額	2,843,759	繰延税金資産合計		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,195千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,659</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,395</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">249,178</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">176,950</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,753,627</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,995</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,352</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,243,767</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,243,767</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">2,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,422</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,422</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,195千円	賞与引当金	18,659	未払事業所税	8,395	未払事業税	428	退職給付引当金	249,178	役員退職慰労引当金	176,950	繰越欠損金	2,753,627	投資有価証券評価損	1,995	その他	33,352	繰延税金資産小計	3,243,767	評価性引当額	3,243,767	繰延税金資産合計		資産除去債務に対応する除去費用	2,422千円	繰延税金負債合計	2,422	繰延税金資産(負債)の純額	2,422
貸倒引当金	1,313千円																																																						
賞与引当金	13,434																																																						
未払事業所税	8,530																																																						
未払事業税	3,583																																																						
退職給付引当金	303,929																																																						
役員退職慰労引当金	386,556																																																						
繰越欠損金	2,111,647																																																						
投資有価証券評価損	2,267																																																						
その他	12,496																																																						
繰延税金資産小計	2,843,759																																																						
評価性引当額	2,843,759																																																						
繰延税金資産合計																																																							
貸倒引当金	1,195千円																																																						
賞与引当金	18,659																																																						
未払事業所税	8,395																																																						
未払事業税	428																																																						
退職給付引当金	249,178																																																						
役員退職慰労引当金	176,950																																																						
繰越欠損金	2,753,627																																																						
投資有価証券評価損	1,995																																																						
その他	33,352																																																						
繰延税金資産小計	3,243,767																																																						
評価性引当額	3,243,767																																																						
繰延税金資産合計																																																							
資産除去債務に対応する除去費用	2,422千円																																																						
繰延税金負債合計	2,422																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	2,422																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																						
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実行するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年12月31日まで 40.69% 平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01% 平成28年1月1日以降 35.64% この税率の変更による影響額は軽微であります。</p>																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループの主要な賃貸等不動産として、東京都内において賃貸用オフィスビルを建設中であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は計上されておられません。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,929,566		8,929,566	121,549,882

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 建設中のオフィスビルについては、時価を把握することが極めて困難であるため、上記金額に含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの主要な賃貸等不動産として、東京都内において賃貸用オフィスビルを建設中であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は計上されておられません。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,929,566		8,929,566	120,864,397

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 建設中のオフィスビルについては、時価を把握することが極めて困難であるため、上記金額に含めておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	ホテル事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,755,827	60,265	9,816,093		9,816,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		505,552	505,552	(505,522)	
計	9,755,827	565,817	10,321,645	(505,552)	9,816,093
営業費用	11,318,319	510,552	11,828,872	128,847	11,957,719
営業利益又は損失()	1,562,491	55,264	1,507,226	634,399	2,141,626
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,416,488	990,179	11,406,667	34,848,883	46,255,551
減価償却費	341,185	4,813	345,998	12,199	358,197
資本的支出	113,052		113,052	6,491,977	6,605,030

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) ホテル事業.....ホテル事業及びこれに附帯する業務

(2) 不動産賃貸事業.....事務所及び店舗の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は634,399千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,848,883千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産、本社土地帳簿価額、本社建替計画に伴う建設仮勘定及び地下道接続工事負担金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務状況が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」はホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、「不動産賃貸事業」は、事務所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,657,822	80,365	8,738,188		8,738,188
セグメント間の内部売上高又は振替高		487,833	487,833	487,833	
計	8,657,822	568,198	9,226,021	487,833	8,738,188
セグメント利益又は損失（ ）	2,486,057	71,021	2,415,036	544,327	2,959,364
その他の項目					
減価償却費	370,573	5,630	376,203	7,815	384,019
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	516,240		516,240	31,410,967	31,927,208

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント損失の調整額 544,327千円は、セグメント間取引消去487,833千円及び全社費用56,493千円であります。
 - （2）全社費用は、主に当社の総務人事・経理部門等の管理部門に係る経費であります。
 - （3）その他の項目の減価償却費の調整額7,815千円は、主に全社資産に係る償却額であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,410,967千円には、主に本社建替計画に伴う建設仮勘定及び地下道接続工事負担金であります。
- 2．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3．セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は3,948千円、当連結会計年度末の未償却残高は25,742千円であります。これは、全セグメント共通のものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たりの純資産額	3,656円87銭	1株当たりの純資産額	1,642円07銭
1株当たりの当期純損失金額	1,620円06銭	1株当たりの当期純損失金額	1,994円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	3,154,063	3,883,945
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	3,154,063	3,883,945
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,946	1,946

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	821,328	833,000	1.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,188,528	4,106,768	2.52	
1年以内に返済予定の長期割賦未払金		211,431	2.30	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,809,863	61,803,095	2.30	平成25年1月～ 平成29年9月
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,445,447	2.30	平成25年1月～ 平成31年6月
その他有利子負債				
合計	35,819,719	68,399,741		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,415,613	60,359,982	10,000	10,000	7,500
長期割賦未払金	216,232	221,144	226,168	231,309	550,592

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,082	7,330,040
売掛金	300,952	317,319
たな卸資産	¹ 64,383	¹ 73,216
前払費用	57,816	60,597
未収入金	9,108,347	-
仮払消費税等	-	1,884,079
その他	386,067	93,436
貸倒引当金	1,460	1,201
流動資産合計	11,222,190	9,757,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,864,207	4,900,708
減価償却累計額	3,224,214	3,333,619
建物（純額）	1,639,993	1,567,088
構築物	223,632	223,632
減価償却累計額	165,458	171,815
構築物（純額）	58,174	51,817
機械及び装置	47,650	47,650
減価償却累計額	27,945	31,442
機械及び装置（純額）	19,704	16,207
車両運搬具	50,246	50,246
減価償却累計額	43,007	45,946
車両運搬具（純額）	7,239	4,300
工具、器具及び備品	682,967	686,641
減価償却累計額	585,815	603,852
工具、器具及び備品（純額）	97,152	82,789
土地	² 17,207,977	² 17,207,977
建設仮勘定	7,532,247	38,161,739
有形固定資産合計	26,562,488	57,091,921
無形固定資産		
ソフトウェア	1,509	725
公共施設負担金	940,617	1,722,092
その他	422	246
無形固定資産合計	942,548	1,723,063
投資その他の資産		
投資有価証券	266,841	220,726
関係会社株式	3,133,142	4,095,773
差入保証金	415,606	391,783

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
長期前払費用	44,044	51,329
その他	200,836	195,722
貸倒引当金	2,200	2,200
投資その他の資産合計	4,058,270	4,953,135
固定資産合計	31,563,307	63,768,121
資産合計	42,785,497	73,525,609
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,225	100,292
短期借入金	375,000	575,000
1年内返済予定の長期借入金	² 2,738,000	² 3,020,000
未払金	198,015	732,750
未払費用	287,590	184,341
未払法人税等	4,509	7,964
未払消費税等	76,164	23,603
前受金	19,971	84,678
預り金	47,866	17,738
賞与引当金	32,990	45,815
資産除去債務	-	10,578
その他	6,034	7,275
流動負債合計	3,884,369	4,810,037
固定負債		
長期借入金	^{2, 4} 29,047,500	^{2, 4} 61,127,500
退職給付引当金	573,993	520,038
役員退職慰労引当金	905,042	460,446
繰延税金負債	-	2,422
資産除去債務	-	20,825
長期預り保証金	-	1,707,367
その他	3,005	-
固定負債合計	30,529,541	63,838,600
負債合計	34,413,911	68,648,638

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,906	1,906
資本剰余金合計	1,906	1,906
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金	7,130,095	3,681,594
役員退職積立金	260,000	260,000
別途積立金	6,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金	110,095	3,338,405
利益剰余金合計	7,380,095	3,931,594
株主資本合計	8,382,001	4,933,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,414	56,529
評価・換算差額等合計	10,414	56,529
純資産合計	8,371,586	4,876,970
負債純資産合計	42,785,497	73,525,609

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
ホテル事業部門売上	3,509,556	3,064,350
賃貸事業売上高	564,459	568,198
売上高合計	4,074,015	3,632,549
営業原価		
材料費	624,600	543,044
その他の原価	33,828	36,358
給料及び手当	2,422,446	2,270,385
賞与引当金繰入額	32,990	45,815
退職給付費用	151,883	139,953
役員退職慰労引当金繰入額	70,172	54,238
福利厚生費	376,526	407,954
水道光熱費	150,616	154,992
地代家賃	583,930	601,713
消耗品費	33,020	60,135
減価償却費	130,071	124,784
租税公課	897,645	972,316
支払手数料	383,220	324,198
その他	426,396	535,800
営業原価合計	6,317,350	6,271,690
営業利益又は営業損失()	2,243,334	2,639,141
営業外収益		
受取利息	597	164
受取配当金	17,417	13,058
保険解約返戻金	5,488	19,075
受取保証料	3,801	3,780
その他	28,723	27,916
営業外収益合計	56,028	63,995
営業外費用		
支払利息	544,003	636,025
支払手数料	240,870	168,488
その他	22,018	28,394
営業外費用合計	806,891	832,907
経常利益又は経常損失()	2,994,197	3,408,054
特別利益		
貸倒引当金戻入額	898	-
特別利益合計	898	-

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,812
ゴルフ会員権評価損	-	12,500
投資有価証券評価損	854	-
特別損失合計	854	29,312
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,994,152	3,437,366
法人税、住民税及び事業税	538	8,711
過年度法人税等	161,713	-
法人税等調整額	-	2,422
法人税等合計	162,251	11,134
当期純利益又は当期純損失 ()	3,156,404	3,448,500

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,906	1,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,906	1,906
資本剰余金合計		
前期末残高	1,906	1,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,906	1,906
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,000	260,000
別途積立金		
前期末残高	6,760,000	6,760,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,266,499	110,095
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,156,404	3,448,500
当期変動額合計	3,156,404	3,448,500
当期末残高	110,095	3,338,405

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,536,499	7,380,095
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	3,156,404	3,448,500
当期変動額合計	3,156,404	3,448,500
当期末残高	7,380,095	3,931,594
前期末残高	11,538,405	8,382,001
当期純利益	3,156,404	3,448,500
当期変動額合計	3,156,404	3,448,500
当期末残高	8,382,001	4,933,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,782	10,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	367	46,114
当期変動額合計	367	46,114
当期末残高	10,414	56,529
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,782	10,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	367	46,114
当期変動額合計	367	46,114
当期末残高	10,414	56,529
純資産合計		
前期末残高	11,527,623	8,371,586
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	3,156,404	3,448,500
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	367	46,114
当期変動額合計	3,156,036	3,494,615
当期末残高	8,371,586	4,876,970

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切り下げの方法によ り算定)	商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法(但し、箱根事業部及び岩機工 場は定額法)によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～7年	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左
	(2) 無形固定資産(リース資産を除 く) ソフトウェア(自社利用)について は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっており ます。 ソフトウェアを除く無形固定資産に ついては定額法によっておりま す。 なお、公共施設負担金は地下道 接続通路工事に係る支出額であり ます。	(2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については発生した翌期から9年による定額償却を行うこととしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については発生した翌期から9年による定額償却を行うこととしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるという目的の範囲で行う方針であります。</p> <p>(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しておりますが、信用リスクについては、取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、また、市場リスクについては、目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
7 その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理について 税抜方式によっております。 固定資産の取得原価に算入する支払利息 本社建物（ホテル棟及びオフィス棟）の建設工事に要する借入金の建設期間中の利息については、当該資産の取得原価に算入しております。 当事業年度において取得原価に算入した支払利息は61,561千円であります。</p>	<p>消費税等の処理について 同左 固定資産の取得原価に算入する支払利息 本社建物（ホテル棟及びオフィス棟）の建設工事に要する借入金の建設期間中の利息については、当該資産の取得原価に算入しております。 当事業年度において取得原価に算入した支払利息は510,800千円であります。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失5,964千円、税引前当期純損失は22,776千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「仮払消費税等」(前事業年度338,460千円)は重要性が増加したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前事業年度において固定資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」(前事業年度3,005千円)は重要性が増加したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">63,622 "</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,130,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,047,500</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,670,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社の金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">1,204,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,921,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 下記の会社の銀行等の借入金及びリース取引について保証を行っています。</p> <p>(1) 銀行等の借入金等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社パレス エンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">2,408,834</td> </tr> <tr> <td>パレスフードサービス 株式会社</td> <td style="text-align: right;">113,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,521,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 金融機関等借入保証予約 株式会社パレスエンタープライズ 485,000千円</p> <p>(3) リース取引に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社パレス エンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">9,196,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース取引に係る保証債務については、未経過リース料が算定出来ない期間がありますが、現在のリース料を基礎として算定しております。</p> <p>4 ホテル棟及びオフィス棟建替計画に基づく資金の調達を目的として、金融機関20社からなるシンジケート団とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。 当事業年度末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>契約金額</td> <td style="text-align: right;">90,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,100,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">64,900,000 "</td> </tr> </table>	商品	761千円	原材料及び貯蔵品	63,622 "	担保提供資産	帳簿価額 (千円)	土地	15,130,079	担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (千円)	長期借入金	29,047,500	一年以内に返済予定の 長期借入金	2,670,000	関係会社の金融機関借入金	1,204,400	合計	32,921,900	保証先	保証額(千円)	株式会社パレス エンタープライズ	2,408,834	パレスフードサービス 株式会社	113,000	合計	2,521,834	保証先	保証額(千円)	株式会社パレス エンタープライズ	9,196,400	契約金額	90,000,000千円	借入実行残高	25,100,000 "	差引額	64,900,000 "	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">72,685 "</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,130,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,127,500</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,020,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社の金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">643,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,991,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 下記の会社の銀行等の借入金、リース取引及び割賦未払金について保証を行っています。</p> <p>(1) 銀行等の借入金等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社パレス エンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">3,268,988</td> </tr> <tr> <td>パレスフードサービス 株式会社</td> <td style="text-align: right;">108,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,376,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 金融機関等借入保証予約 株式会社パレスエンタープライズ 355,000千円</p> <p>(3) リース取引に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社パレス エンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">8,531,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース取引に係る保証債務については、未経過リース料が算定出来ない期間がありますが、現在のリース料を基礎として算定しております。</p> <p>(4) 割賦未払金に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社パレス エンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">1,656,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 ホテル棟及びオフィス棟建替計画に基づく資金の調達を目的として、金融機関20社からなるシンジケート団とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。 当事業年度末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>契約金額</td> <td style="text-align: right;">90,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,400,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">29,600,000 "</td> </tr> </table>	商品	530千円	原材料及び貯蔵品	72,685 "	担保提供資産	帳簿価額 (千円)	土地	15,130,079	担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (千円)	長期借入金	61,127,500	一年以内に返済予定の 長期借入金	3,020,000	関係会社の金融機関借入金	643,600	合計	64,991,100	保証先	保証額(千円)	株式会社パレス エンタープライズ	3,268,988	パレスフードサービス 株式会社	108,000	合計	3,376,988	保証先	保証額(千円)	株式会社パレス エンタープライズ	8,531,600	保証先	保証額(千円)	株式会社パレス エンタープライズ	1,656,878	契約金額	90,000,000千円	借入実行残高	60,400,000 "	差引額	29,600,000 "
商品	761千円																																																																																
原材料及び貯蔵品	63,622 "																																																																																
担保提供資産	帳簿価額 (千円)																																																																																
土地	15,130,079																																																																																
担保権によって担保されている債務																																																																																	
内容	期末残高 (千円)																																																																																
長期借入金	29,047,500																																																																																
一年以内に返済予定の 長期借入金	2,670,000																																																																																
関係会社の金融機関借入金	1,204,400																																																																																
合計	32,921,900																																																																																
保証先	保証額(千円)																																																																																
株式会社パレス エンタープライズ	2,408,834																																																																																
パレスフードサービス 株式会社	113,000																																																																																
合計	2,521,834																																																																																
保証先	保証額(千円)																																																																																
株式会社パレス エンタープライズ	9,196,400																																																																																
契約金額	90,000,000千円																																																																																
借入実行残高	25,100,000 "																																																																																
差引額	64,900,000 "																																																																																
商品	530千円																																																																																
原材料及び貯蔵品	72,685 "																																																																																
担保提供資産	帳簿価額 (千円)																																																																																
土地	15,130,079																																																																																
担保権によって担保されている債務																																																																																	
内容	期末残高 (千円)																																																																																
長期借入金	61,127,500																																																																																
一年以内に返済予定の 長期借入金	3,020,000																																																																																
関係会社の金融機関借入金	643,600																																																																																
合計	64,991,100																																																																																
保証先	保証額(千円)																																																																																
株式会社パレス エンタープライズ	3,268,988																																																																																
パレスフードサービス 株式会社	108,000																																																																																
合計	3,376,988																																																																																
保証先	保証額(千円)																																																																																
株式会社パレス エンタープライズ	8,531,600																																																																																
保証先	保証額(千円)																																																																																
株式会社パレス エンタープライズ	1,656,878																																																																																
契約金額	90,000,000千円																																																																																
借入実行残高	60,400,000 "																																																																																
差引額	29,600,000 "																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	オペレーティング・リース取引
	オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 708千円
	1年超 1,593 "
	合計 2,301 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,207,368千円、関連会社株式925,773千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,170,000千円、関連会社株式925,773千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,357千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">232,410</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">366,451</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,419,276</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,049,562</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,049,562</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	賞与引当金	13,357千円	未払事業所税	2,861	未払事業税	425	退職給付引当金	232,410	役員退職慰労引当金	366,451	投資有価証券評価損	2,267	貸倒引当金	591	繰越欠損金	1,419,276	その他	11,920	繰延税金資産小計	2,049,562	評価性引当額	2,049,562	繰延税金資産合計		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,642千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">185,341</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">164,103</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,629,460</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,039,707</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,039,707</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">2,422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,422</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,422</td> </tr> </table>	賞与引当金	18,642千円	未払事業所税	2,771	未払事業税	428	退職給付引当金	185,341	役員退職慰労引当金	164,103	投資有価証券評価損	1,995	貸倒引当金	488	繰越欠損金	2,629,460	その他	36,474	繰延税金資産小計	3,039,707	評価性引当額	3,039,707	繰延税金資産合計		資産除去債務に対応する除去費用	2,422千円	繰延税金負債合計	2,422	繰延税金資産(負債)の純額	2,422
賞与引当金	13,357千円																																																						
未払事業所税	2,861																																																						
未払事業税	425																																																						
退職給付引当金	232,410																																																						
役員退職慰労引当金	366,451																																																						
投資有価証券評価損	2,267																																																						
貸倒引当金	591																																																						
繰越欠損金	1,419,276																																																						
その他	11,920																																																						
繰延税金資産小計	2,049,562																																																						
評価性引当額	2,049,562																																																						
繰延税金資産合計																																																							
賞与引当金	18,642千円																																																						
未払事業所税	2,771																																																						
未払事業税	428																																																						
退職給付引当金	185,341																																																						
役員退職慰労引当金	164,103																																																						
投資有価証券評価損	1,995																																																						
貸倒引当金	488																																																						
繰越欠損金	2,629,460																																																						
その他	36,474																																																						
繰延税金資産小計	3,039,707																																																						
評価性引当額	3,039,707																																																						
繰延税金資産合計																																																							
資産除去債務に対応する除去費用	2,422千円																																																						
繰延税金負債合計	2,422																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	2,422																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																						
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.69%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更による影響額は軽微であります。</p>																																																						

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,185円79銭	1株当たり純資産額	2,438円48銭
1株当たり当期純損失金額	1,578円20銭	1株当たり当期純損失金額	1,724円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	3,156,404	3,448,500
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額() (千円)	3,156,404	3,448,500
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

前事業年度(平成22年 1月 1日から平成22年12月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年 1月 1日から平成23年12月31日まで)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他の有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	169,540.00	55,439
(株)さいたまアリーナ	800.00	40,000
ヒューリック(株)	32,000.00	28,736
(株)みずほフィナンシャル・グループ	265,354.00	27,596
(株)東京會館	83,600.00	23,491
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	53,527.00	12,097
N K S Jホールディングス(株)	7,875.00	11,891
(株)みどり会	10,000.00	5,000
(株)東宝不動産	10,000.00	3,970
(株)横浜銀行	10,000.00	3,640
その他(8銘柄)	20,469.00	8,864
計	663,165.00	220,726

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,864,207	1 36,501		4,900,708	3,333,619	109,405	1,567,088
構築物	223,632			223,632	171,815	6,356	51,817
機械及び装置	47,650			47,650	31,442	3,496	16,207
車両運搬具	50,246			50,246	45,946	2,938	4,300
工具、器具及び備品	682,967	3,674		686,641	603,852	18,037	82,789
土地	17,207,977			17,207,977			17,207,977
建設仮勘定	7,532,247	2 30,629,492		38,161,739			38,161,739
有形固定資産計	30,608,930	30,669,668		61,278,598	4,186,676	140,234	57,091,921
無形固定資産							
ソフトウェア	16,136		14,636	1,500	775	784	725
公共施設負担金	940,617	3 781,474		1,722,092			1,722,092
その他	4,762			4,762	4,516	175	246
無形固定資産計	961,516	781,474		1,728,355	5,291	960	1,723,063

(注) 当期増加額及び減少額の内、主なもの

1 練馬寮給水設備改修工事	2,900千円
岩槻工場包装系統空調機更新	2,600 "
資産除去債務	31,001 "
2 新築工事代金	29,250,000 "
新築工事設計管理業務委託料	339,355 "
ホテル客室家具等設備	307,512 "
3 地下接続通路工事	781,474 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,660	1,201	1,056	403	3,401
賞与引当金	32,990	45,815	32,990		45,815
役員退職慰労引当金	905,042	54,238	498,833		460,446

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,836
預金の種類	
当座預金	702,091
普通預金	6,535,749
定期預金	75,000
振替貯金	362
預金計	7,313,204
計	7,330,040

売掛金

(イ)相手先別内訳

得意先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	95,692
(社)日本経済団体連合会	63,618
(社)日本海運倶楽部	23,724
(財)霞山会館	21,617
(財)交詢社	13,173
その他	99,493
計	317,319

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
300,952	3,742,906	3,726,539	317,319	92.2	30.1

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	金額(千円)
料理材料 (注1)	24,387
飲料材料 (注2)	24,857
商品 (注3)	530
貯蔵品 (注4)	23,440
計	73,216

- (注) 1 肉・魚・野菜等
2 日本酒・洋酒等
3 菓子
4 客用品等

b 固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)パレスエンタープライズ	3,150,000
(株)ホテルグランドパレス	882,750
パレスセントラルスポーツ(株)	21,000
国際クリーニング(株)	20,023
パレス交通(株)	10,000
その他(注)	12,000
合計	4,095,773

- (注) ピー・エイチ・エンタープライズ(株)他

c 流動負債

買掛金

仕入先	金額(千円)
(株)一色商店	5,161
(株)丸和商店	3,312
(株)芝市商店	3,097
国際クリーニング(株)	2,889
(有)昭越商店	2,812
その他(注)	83,019
合計	100,292

- (注) (株)マルヨシ商事他

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行	200,000
その他(注1)	375,000
小計	575,000
(1年以内に返済予定の長期借入金)	
(株)みずほコーポレート銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)横浜銀行	260,000
(株)三井住友銀行	160,000
三菱UFJ信託銀行(株)	160,000
その他(注2)	840,000
小計	3,020,000
合計	3,595,000

(注1) (株)スルガ銀行他

(注2) (株)商工組合中央金庫他

d 固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
シンジケートローン	60,400,000
(株)横浜銀行	150,000
三菱UFJ信託銀行(株)	115,000
(株)三井住友銀行	100,000
明治安田生命保険(相)	100,000
その他(注)	262,500
合計	61,127,500

(注) (株)りそな銀行他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株未満表示券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 株式会社パレスホテル 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚当り 100円 + 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 株式会社パレスホテル 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	送金手数料等の実費
公告掲載方法	東京都において発行する産経新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第67期中)	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	平成23年9月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

株式会社パレスホテル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレスホテル及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月29日

株式会社パレスホテル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレスホテル及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

株式会社パレスホテル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレスホテルの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月29日

株式会社パレスホテル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレスホテルの平成23年12月31日現在の財政状態及びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。